

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 矢作 拓	
こども-16	児童福祉運営事業	☒ 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		☐ 法定受託事務	関連課	こども支援課・保育課・教育センター
総合計画上の位置付け	分野	4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・こどもの夢応援基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。	
・こどもと家庭の相談室(子ども・家庭総合支援拠点)で、年間を通じて、虐待相談を含む、子どもと家庭に関する各種相談を受け付けた。	
・令和6年4月に母子保健機能と一体的な組織とするこども家庭センターを設置した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	こどもの夢応援基金管理事務	寄附金をこどもの夢応援基金に積み立てた。	—	— / —	—	—	—
				31,561 / 22,040		30,980	
02	こどもと家庭の相談室運営	虐待相談を含む、子どもと家庭に関する各種相談を受け付けた(経費は、職員課予算として計上・執行)。	相談件数	335 / 450	450	450	74.4%
				0 / 0	0	0	
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	31123 / 22020	30,780		
			一般財源	438 / 20	200		
		事業費の合計(千円)		31,561 / 22,040	30,980		
		人件費(千円)			31,076	17,677	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.3	1.5	2.0	3.4	2.7	1.1
会計年度任用職員	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	6.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	こどもの夢応援基金管理事務	ふるさと寄附金の収入であり、例年、年間の事業費を寄付金収入が上回っていることから、現時点で指標設定は行わない。	寄附金による基金を原資に遺児卒業祝金を贈呈など、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	基金の有効活用のための事業検討は継続する必要がある。
02	こどもと家庭の相談室運営	相談件数自体は、増やすことが目標とは言えないため、目標設定自体になじまないとも考えたが、相談室運営における一定の指標として、目標値を設定した。	各種相談を受け付け、必要に応じて各種支援につなげるという事業内容であるため、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	R6年度にこども家庭センター設置を必要事務手続き、関係課等と調整を行った。 児童福祉法が定めるサポートプランの作成が課題。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない		
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない		
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み		
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある		
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している		
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である		
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施		
			協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・こどもの夢応援基金等を活用したひとり親家庭等の子どもへの効果的な支援について引き続き検討していく。 ・引き続き、こども家庭センターにおいて、児童福祉機能と母子保健機能のそれぞれの専門性を活かし、より連携を強化しながら、一体的な支援及び運営を行っていく。また、サポートプランの作成・更新を行い、支援方針に沿って支援を実施するとともに、福祉部門や教育部門等とのデータ連携等についても引き続き検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	こどもと家庭の相談室相談受付件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談件数の増は、目標設定になじまないが、子育ての悩みをはじめとする多様な相談を受け止める相談室の役割における一定の指標として設定した。	目標値	450	450	450	450	450	450	
	実績値	441	511	332	395	335		
	達成率	98.0%	113.6%	73.8%	87.8%	74.4%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--